



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東
 コード番号 2667 URL <http://www.imageone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鶴飼 良一 (TEL) 03-6233-3410
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
28年9月期	1,482	19.6	27	—	17	—	10	—		
27年9月期	1,239	△16.3	△125	—	△148	—	△170	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年9月期	2.46	—	—	—	1.6		1.3		1.9	
27年9月期	△47.57	—	—	—	△38.2		△13.4		△10.1	

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年9月期	1,490		851		57.1		183.19	
27年9月期	1,280		468		36.4		120.25	

(参考) 自己資本 28年9月期 851百万円 27年9月期 466百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28年9月期	122		△23		179		903	
27年9月期	△18		△81		433		624	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
通期	1,540	3.9	104	278.7	87	384.6	70	550.5	15.06	

(注) 1. 上記は個別決算の業績予想となっております。

2. 第2四半期累計期間における業績予想は行っておりません。当社の事業の特性から第2四半期累計期間の変動幅があるため、第2四半期累計期間における業績予想の発表は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	4,721,100 株	27年9月期	3,951,100 株
28年9月期	74,500 株	27年9月期	74,500 株
28年9月期	4,372,704 株	27年9月期	3,593,075 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年11月25日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	24
役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けており、家計・企業の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとの、国内需要が増加基調をたどるとともに、輸出も、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて緩やかな増加に向かうことから、全体の基調としては緩やかに拡大していくと考えられております。

一方で、当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野である医療分野において、消費税増税後における医療機関の設備投資意欲減速からの回復が予想以上に遅れていることなどから、当社業績にとって厳しい局面は継続してはいるものの、高齢化社会の急激な進行を伴う社会構造の変化に対応した医療・介護サービス体制の構築が急務とされ、医療機関のみならず地域行政や介護施設までを含めた効率的な連携の必要性が高まる等、医療IT技術への期待はこれまで以上に高まっていくことが予想されております。

このような経営環境におきまして、当社は中期経営計画の初年度と位置付けた平成28年9月期を通して、中期事業戦略である①ConnectioRIS（放射線部門情報システム）、ConnectioMed（診療情報統合システム）等の商品力強化、②医療画像事業における事業領域拡大、③全国の営業拠点の強化、④在宅医療・介護福祉分野における新事業であるduranta（テレメトリー式心電計）の事業拡大を推進する一方で、平成27年9月期の営業損失という業績結果を受け、仕入の全工程を見直すことで原価圧縮に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高1,482百万円（前期比19.6%増）、営業利益27百万円（前期は125百万円の損失）、経常利益17百万円（同148百万円の損失）、当期純利益10百万円（同170百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

医療画像事業

医療画像事業の当事業年度業績は、売上高1,331百万円（前期比16.7%増）、営業利益169百万円（同180.3%増）となりました。

主力商品であるPACS（医療画像保管・配信・表示システム）、ConnectioRIS、ConnectioMed、遠隔画像診断サービス等の医療ITサービスの営業強化に注力する一方、各商品の仕入見直しによる原価圧縮に努めました。

duranta事業は、在宅医療・介護福祉分野での販売代理店開拓による事業拡大を目指すとともに、不整脈診断による循環器分野への展開を目指した大学との共同研究は進行中であり、同時に欧州展開を見据えたCEマーク取得等の準備は順調に進んでおります。

衛星画像事業

衛星画像事業の当事業年度業績は、売上高151百万円（前期比54.4%増）、営業利益31百万円（前期は4百万円の損失）となりました。

FieldSpec（携帯型分光放射計）の販売が好調に推移したほか、国内のUAV（小型無人飛行機）運用が増加する中でPix4Mapper（UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）の販売も着実に増加しました。

(次期の見通し)

平成28年11月10日付の「中期経営計画のお知らせ」で公表したとおり、当社は中期経営計画の見直しを行い、次期は①PACS開発パートナーである台湾のEBM Technologies, Inc.との協業強化及び自社開発システムの強化による商品力強化、②当社の技術や営業ノウハウにより早期の収益実現が可能な分野にフォーカスした新規自社開発又は他社との協業による新規事業展開の推進、③高齢化社会の進行に伴い需要が高まりつつある在宅医療・介護福祉分野における新規事業であるduranta事業の推進と循環器分野への領域拡大による新たな事業展開に取り組んでまいります。

また、医療分野の新たな事業として、市場拡大が著しいインターネット予約・検索サイトを、ユーザーへの適切でわかりやすい情報提供や予約問い合わせサービスへの需要がより高い自由診療（医療分野の中でも比較的多様で特色ある診療内容である保険非適用診療、自費診療）分野で展開することとしました。当社は、この事業を推進するために株式会社光通信の連結子会社で、飲食店、美容院、医療などの予約・検索サイト運営を事業展開する株式会社EPARKと、当社の連結子会社となる合弁会社（当社51% EPARK社49%）を平成28年11月に設立いたします。

当社は、平成29年9月期と続く平成30年9月期の2カ年を予約・検索サイトの認知と医療機関への営業展開に注力し、平成31年9月期に確固とした収益化を実現する計画であることから、設立初年度となる平成29年9月期においては連結子会社単体では営業赤字を見込んでおります。

平成29年9月期の業績につきましては、売上高1,540百万円（当期比3.9%増）、営業利益104百万円（同278.7%増）、経常利益87百万円（同384.6%増）、当期純利益70百万円（同550.5%増）と予想しております。

ご参考までに、平成29年9月期の連結業績につきましては、売上高1,560百万円、営業利益24百万円、経常利益5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26百万円と予想しております。

なお、本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、当社第2四半期累計期間の業績予想については、大型案件が含まれており、その時期が流動的であるため、投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、1,320百万円(前期末比22.9%増)となりました。これは、現金及び預金が278百万円増加したこと等によります。

固定資産は、170百万円(同17.2%減)となりました。これは、ソフトウェアが19百万円、ソフトウェア仮勘定が14百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、1,490百万円(同16.4%増)となりました。

(負債)

流動負債は、451百万円(前期末比16.3%減)となりました。これは、短期借入金が100百万円減少したこと等によります。

固定負債は、188百万円(同31.0%減)となりました。これは、長期借入金が69百万円、社債(銀行引受私募債)が14百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、639百万円(同21.2%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、851百万円(前期末比81.7%増)となりました。これは、資本金が187百万円、資本準備金が187百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ278百万円増加し、903百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は122百万円(前期は18百万円の使用)となりました。これは、減価償却費の計上56百万円、棚卸資産の減少17百万円があったことや、税引前当期純利益が17百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は23百万円(前期は81百万円の使用)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出18百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果獲得した資金は179百万円(前期は433百万円の獲得)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入371百万円、長期借入金の返済による支出154百万円、短期借入金の返済による支出100百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	46.2	36.4	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.7	91.4	102.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	151.9	—	230.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.5	—	24.5

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 6 平成27年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期安定的な配当を維持しながら適正な利益配分に努めることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。復配の早期実現に向け、一層の事業収益力の強化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 経営成績の変動について

当社は、市場動向を予測し経営計画を立てておりますが、想定を超える国及び地方自治体の予算縮小に伴う発注の抑制や、景況の変化に伴う民間企業や医療機関の設備投資削減があった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 業界動向及び競合等について

当社の主要事業である医療画像事業は、情報技術の影響を強く受ける分野であるため、当社の想定を超える新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、もしくは競合会社の台頭等により、当社取扱商品の陳腐化や市場価値の低下を招き、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 製品に関するクレームについて

当社が開発・販売を行うソフトウェア、システム及びプロダクト製品については、欠陥等の不具合を回避し、早期発見するための管理体制をとっております。しかしながら、万が一不具合などの問題を回避できずユーザー等に損害を与えた場合は、損害賠償請求等の解決にあたり多大な費用と時間を要し、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報管理に関するリスクについて

当社は販売、導入及び保守業務等の事業活動において、お客様の機密情報に触れる機会や、お客様が保有する個人情報を一時的にお預かりすることがあります。当社は、平成22年にISO/IEC27001の情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得し、情報管理体制の維持向上を継続的、組織的に進めております。しかしながら、コンピューターウイルスの侵入や従業員の過誤等による重要データの漏洩やコンピュータプログラムの不正改ざん、もしくはシステム・ネットワーク障害や自然災害によるサービス提供の中断等が発生した場合には、損害賠償請求により、当社の信用や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特許権などの知的財産権の侵害について

当社は自社製品及びその技術に関する知的財産権の重要性を認識し、その保護を図る方針です。また、他者の知的財産権を侵害しないよう十分に注意を払っておりますが、万が一他者の知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償を求められた場合には、法的紛争解決に多大な費用を要する可能性があり、当社の信用や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 診療報酬の改定について

当社の医療画像事業においては、政府方針により2年に1度行われる診療報酬改定の際に診療報酬が引き下げられた場合には、医療機関の収益を圧迫し、投資意欲を低下させることにより、当事業やその業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、デジタル画像に関わる最新の商品、システム及びサービスを通して、お客様に“Visual Solution:目で見て理解のお手伝い”を提供し、「人の健康と国の安心・安全を守り、その社会コスト削減に貢献する」ことをミッションとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、売上高の継続的な拡大及び営業利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境が刻々と変化していく状況の中、上記ミッションを達成するために、以下の5つを経営方針として推進してまいります。

- ①増収増益基調の確立
- ②企業価値の向上
- ③繰越欠損の解消
- ④復配の実現
- ⑤財務基盤の強化

医療・環境を成長産業と位置付ける政府方針、ならびに世界的な環境への意識の高まりを当社の好機と捉え、事業領域拡大に積極的に取り組んでまいります。

医療画像事業におきましては、医療画像処理をコア技術とした病院業務のIT化と質の向上に貢献する総合医療情報分野への進出、拠点医療機関との連携による医療画像サービス事業の創出を目指した製品ラインアップの強化、遠隔画像診断支援サービスの提供、在宅医療分野への事業展開、及び医療画像保管サービス等の事業拡大を展開してまいります。

また、医療画像分野に限定することなく、当社の技術・営業資産を活用できる新しい医療分野のIT事業への展開についても取り組んでまいります。

衛星画像事業におきましては、UAV（小型無人飛行機）、FieldSpec（携帯型分光放射計）、Pix4Dmapper（UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）の販売拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 安定利益確保の体制構築
- ② キャッシュ・フロー経営の徹底と財務体質の強化
- ③ 拡大する在宅医療・介護福祉分野における新規事業の収益化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外における資金調達必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、IFRS適用の検討を進める方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,583	903,390
受取手形	-	3,963
売掛金	380,153	375,231
商品	18,950	11,303
仕掛品	27,319	11,079
貯蔵品	317	47
前払費用	16,059	15,114
その他	7,449	393
貸倒引当金	△129	△129
流動資産合計	1,074,703	1,320,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,447	26,447
減価償却累計額	△5,063	△8,027
建物(純額)	21,384	18,419
工具、器具及び備品	33,736	42,156
減価償却累計額	△18,076	△23,486
工具、器具及び備品(純額)	15,660	18,669
リース資産	3,211	3,211
減価償却累計額	△374	△1,017
リース資産(純額)	2,837	2,194
有形固定資産合計	39,882	39,284
無形固定資産		
ソフトウェア	96,459	76,851
その他	17,059	2,079
無形固定資産合計	113,518	78,931
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762	1,762
長期前払費用	5,453	3,116
その他	45,391	47,506
投資その他の資産合計	52,607	52,384
固定資産合計	206,007	170,600
資産合計	1,280,710	1,490,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,846	264,811
短期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	85,992	80,992
未払金	22,832	13,742
未払費用	14,345	14,116
未払法人税等	3,969	11,772
前受金	4,608	11,863
リース債務	627	637
預り金	2,110	2,039
製品保証引当金	9,905	11,264
その他	87	26,270
流動負債合計	539,525	451,710
固定負債		
社債	36,100	21,900
長期借入金	232,793	163,225
リース債務	2,223	1,585
退職給付引当金	1,537	1,370
固定負債合計	272,653	188,081
負債合計	812,178	639,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,053,492	1,240,637
資本剰余金		
資本準備金	196,490	383,635
資本剰余金合計	196,490	383,635
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△671,880	△661,119
利益剰余金合計	△671,880	△661,119
自己株式	△111,949	△111,949
株主資本合計	466,153	851,203
新株予約権	2,379	-
純資産合計	468,532	851,203
負債純資産合計	1,280,710	1,490,995

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,239,215	1,482,611
売上原価	883,646	1,006,840
売上総利益	355,568	475,771
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,546	37,800
給料手当及び賞与	177,426	174,675
退職給付費用	5,739	4,130
法定福利費	30,086	29,499
旅費交通費及び通信費	56,244	44,165
減価償却費	9,095	9,184
地代家賃	37,991	41,720
支払報酬	23,671	19,570
貸倒引当金繰入額	33	0
その他	*1 98,309	*1 87,562
販売費及び一般管理費合計	481,143	448,308
営業利益又は営業損失(△)	△125,575	27,462
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	355	372
為替差益	-	2,985
その他	34	364
営業外収益合計	436	3,770
営業外費用		
支払利息	4,492	4,759
社債利息	425	325
為替差損	621	-
支払手数料	9,237	8,194
株式交付費	3,874	-
新株予約権発行費	4,165	-
その他	290	-
営業外費用合計	23,105	13,279
経常利益又は経常損失(△)	△148,244	17,954
特別損失		
固定資産除却損	-	0
コンテンツ等臨時償却費	*2 17,369	-
特別損失合計	17,369	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△165,613	17,954
法人税、住民税及び事業税	5,314	7,193
法人税等合計	5,314	7,193
当期純利益又は当期純損失(△)	△170,927	10,760

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	949,601	92,599	92,599	△500,953	△500,953	△111,949	429,297
当期変動額							
新株の発行	96,600	96,600	96,600				193,200
新株の発行(新株予 約権の行使)	7,291	7,291	7,291				14,582
当期純利益又は当期 純損失(△)				△170,927	△170,927		△170,927
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	103,891	103,891	103,891	△170,927	△170,927	—	36,855
当期末残高	1,053,492	196,490	196,490	△671,880	△671,880	△111,949	466,153

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△168	△168	—	429,129
当期変動額				
新株の発行				193,200
新株の発行(新株予 約権の行使)				14,582
当期純利益又は当期 純損失(△)				△170,927
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	168	168	2,379	2,547
当期変動額合計	168	168	2,379	39,402
当期末残高	—	—	2,379	468,532

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,053,492	196,490	196,490	△671,880	△671,880	△111,949	466,153
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予約権の行使)	187,144	187,144	187,144				374,289
当期純利益又は当期純損失(△)				10,760	10,760		10,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	187,144	187,144	187,144	10,760	10,760	—	385,050
当期末残高	1,240,637	383,635	383,635	△661,119	△661,119	△111,949	851,203

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	2,379	468,532
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				374,289
当期純利益又は当期純損失(△)				10,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△2,379	△2,379
当期変動額合計	—	—	△2,379	382,670
当期末残高	—	—	—	851,203

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△165,613	17,954
減価償却費	51,026	56,383
コンテンツ等臨時償却費	17,369	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	319	△166
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,060	1,358
受取利息及び受取配当金	△402	△421
支払利息	4,917	5,084
株式交付費	3,874	-
新株予約権発行費	4,165	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,016	958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,389	17,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,838	△16,034
前渡金の増減額 (△は増加)	12,148	-
前受金の増減額 (△は減少)	△9,219	7,254
その他	△8,351	40,635
小計	△6,392	130,106
利息及び配当金の受取額	402	421
利息の支払額	△5,015	△5,007
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,309	△2,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,315	122,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,924	△2,434
無形固定資産の取得による支出	△74,947	△18,487
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
保証金の差入による支出	-	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,271	△23,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
長期借入れによる収入	279,514	77,228
長期借入金の返済による支出	△131,913	△154,568
社債の償還による支出	△14,200	△14,200
リース債務の返済による支出	△1,551	△627
株式の発行による収入	189,325	-
新株予約権の発行による支出	△1,693	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,490	371,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,972	179,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,385	278,806
現金及び現金同等物の期首残高	290,198	624,583
現金及び現金同等物の期末残高	※1 624,583	※1 903,390

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引、買掛金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を直接結びつけて判定しております。

なお、為替予約についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1,080千円	3,381千円

※2 コンテンツ等臨時償却費は、無形固定資産として計上しておりました販売用コンテンツ(レーダー衛星画像加工物)及び販売用ソフトウェア(流速計測ソフト)について、販売計画の見直しを行った結果、将来の見込み販売収益が残存簿価を下回ることが判明したことに伴い発生したものであり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売用コンテンツ臨時償却費	14,612千円	— 千円
販売用ソフトウェア臨時償却費	2,756千円	— 千円
計	17,369千円	— 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,521,100	430,000	—	3,951,100

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加430,000株は、平成27年5月28日付第三者割当増資による増加400,000株及び新株予約権の権利行使による増加30,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,500	—	—	74,500

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第4回新株予約権	普通株式	—	800,000	30,000	770,000	2,379
合計		—	800,000	30,000	770,000	2,379

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の増加は、発行によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,951,100	770,000	—	4,721,100

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加770,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,500	—	—	74,500

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第4回新株予約権	普通株式	770,000	—	770,000	—	—
合計		770,000	—	770,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	624,583千円	903,390千円
現金及び現金同等物	624,583千円	903,390千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療画像事業」及び「衛星画像事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療画像事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム等の販売をしております。

「衛星画像事業」は、画像処理ソフトウェア、計測機器、衛星画像コンテンツ等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,141,315	97,899	1,239,215	—	1,239,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,141,315	97,899	1,239,215	—	1,239,215
セグメント利益又は損失(△)	60,312	△4,454	55,857	△181,432	△125,575
セグメント資産	532,296	30,955	563,251	717,459	1,280,710
セグメント負債	326,426	5,155	331,581	480,596	812,178
その他の項目					
減価償却費	32,219	11,222	43,442	7,584	51,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,407	—	81,407	—	81,407

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△181,432千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。

- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,331,416	151,194	1,482,611	—	1,482,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,331,416	151,194	1,482,611	—	1,482,611
セグメント利益	169,067	31,714	200,782	△173,319	27,462
セグメント資産	488,354	14,799	503,154	987,840	1,490,995
セグメント負債	311,806	2,012	313,818	325,973	639,792
その他の項目					
減価償却費	48,427	2,606	51,033	5,349	56,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,915	7,057	19,973	1,225	21,198

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用△173,319千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金等です。
 - (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
 - (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,225千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京医療化学株式会社	319,654	医療画像事業

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京医療化学株式会社	295,164	医療画像事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	120円25銭	183円19銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△47円57銭	2円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	468,532	851,203
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,379	—
(うち新株予約権(千円))	(2,379)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	466,153	851,203
普通株式の発行済株式数(株)	3,951,100	4,721,100
普通株式の自己株式数(株)	74,500	74,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,876,600	4,646,600

- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△170,927	10,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△170,927	10,760
普通株式の期中平均株式数(株)	3,593,075	4,372,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第4回新株予約権(77個) 普通株式 770,000株	—

(重要な後発事象)

1 子会社の設立

当社は、平成28年10月24日開催の取締役会において、株式会社EPARKと子会社の異動を伴う合弁会社を設立することを決議し、同日付で合弁契約を締結いたしました。

(1) 目的

医療部門におけるさらなる事業領域拡大を目指し、全国の医療機関に医療画像システムを中心とした多くの商品提供を行ってきた当社の技術及び営業ノウハウを活かした新たな事業として、医療分野の中でも比較的多様で特色ある診療内容であることから、ユーザーへの適切でわかりやすい情報提供や予約問い合わせサービスへの需要がより高い、自由診療（保険非適用診療、自費診療）分野の予約・検索サイト事業展開を開始することとし、この事業を推進するため、株式会社光通信の連結子会社で、飲食店、美容院、医療などの予約・検索サイト運営を事業展開する株式会社EPARKと合弁会社を設立することといたしました。両社の強みを最大限に活かした合弁会社の運営を通して、市場拡大が著しい予約・検索サイト事業における自由診療分野でのトップシェアを目指してまいります。

(2) 子会社の概要

① 会社名	株式会社 イメージワン ゼロット
② 所在地	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
③ 代表者	代表取締役 板谷 元照
④ 事業の内容	自由診療医科分野の予約・検索サイトの運営等
⑤ 資本金	200百万円
⑥ 設立の時期	平成28年11月1日
⑦ 取得する株式の数	20,400株
⑧ 取得価額	204百万円
⑨ 出資比率	当社：51%
	株式会社 EPARK：49%

※上記、⑤資本金につきましては、平成28年10月24日付の「子会社の異動を伴う合弁会社設立に関するお知らせ」の中で400百万円と公表しておりましたが、このうち200百万円を資本準備金に繰入れたため、200百万円に訂正いたしました。

2 第三者割当による新株予約権の発行

当社は、平成28年10月24日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第5回新株予約権の募集を行うことを決議し、同10月25日付で割当予定先との第三者割当契約を締結いたしました。

① 割当日	平成28年11月10日
② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 1,000,000株
③ 新株予約権の総数	100個
④ 発行価額	新株予約権1個につき15,300円
⑤ 発行価額の総額	1,530,000円
⑥ 資金調達の額	354,530,000円
	(内訳) 新株予約権発行による調達額：1,530,000円
	新株予約権行使による調達額：353,000,000円
⑦ 行使価額	1株につき353円
⑧ 割当先及び割当数	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 100個
⑨ 行使期間	平成28年11月10日から平成30年11月9日まで
⑩ 資金の使途	医科予約・検索サイト事業を行う連結子会社への運転資金の融資
⑪ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

3 有償ストック・オプションの発行

当社は、平成28年10月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

本新株予約権は、株式会社EPARKとの合弁事業を成功させ、中期経営計画における業績目標の達成ならびに企業価値の増大を目指すうえで、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

- ① 割当日 平成28年11月18日
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 100,000株
- ③ 新株予約権の総数 1,000個
- ④ 発行価額 新株予約権1個につき700円
- ⑤ 発行価額の総額 700,000円
- ⑥ 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役・従業員 35名 1,000個
- ⑦ 行使価額 1株につき353円
- ⑧ 行使期間 平成32年1月1日から平成34年11月17日まで
- ⑨ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

⑩ 譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。